



野村環境リーダーズ戦略ファンド

ご参考資料 | 2022年2月18日

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

2022年の市場見通し 第1回

持続可能な経済に向けた長い旅路の始まり



ポイント

インボックス・アセットマネジメントによる2022年の市場見通しをお伝えします。グローバル市場を形成する主要なテーマについて以下の6項目を3回に分けて解説していきます。第1回の今回は1と2のテーマについて説明致します。

1. 温室効果ガスのグローバル・ネット・ゼロへの転換点
2. 生物多様性への注目
3. 中国の介入強化
4. 緊張状態にあるグローバル経済
5. 働き方改革
6. サステナブル・ファイナンスへの更なる追い風

ポイント1. 温室効果ガスのグローバル・ネット・ゼロへの転換点

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の特筆すべき成果は、森林破壊の停止やメタン排出の削減などの重要な課題に対して大規模な「有志連合」が形成されたことです。それらは2030年までに必要な排出削減の実現のためのロードマップを示したにすぎませんが、それでも「グラスゴー気候合意」が採択されたことは重要な一歩です。

「有志連合」を構成する各国政府や企業、投資家が責任をもって取組みを続ける限り、これらの公約や2030年に向けたより野心的な目標が、より多くの投資機会を創り出すことを期待しています。世界中で100か国以上が2030年までにメタンガス排出を2020年比で30%削減することを誓約しました。それにより、建築物や産業プロセス、送電線の効率化に関連する製品やサービスの需要が高まるでしょう。また、化石燃料採掘時に漏出するメタンガスに対応するエンジニアリング・ソリューション（システム全体の開発や構築）の需要も高まると考えます。

COP26で発足した国際的な枠組みの具体例

グローバル・メタン・プレッジ：
米国とEU（欧州連合）の呼びかけで発足し、日本を含む100か国以上の国と地域が参加（中国、インドなどは不参加）



2030年までにメタンガスの排出を2020年比で約30%削減を目指す

（ご参考）メタンガスの主な排出要因
化石燃料採掘時の漏出 畜産業などの家畜

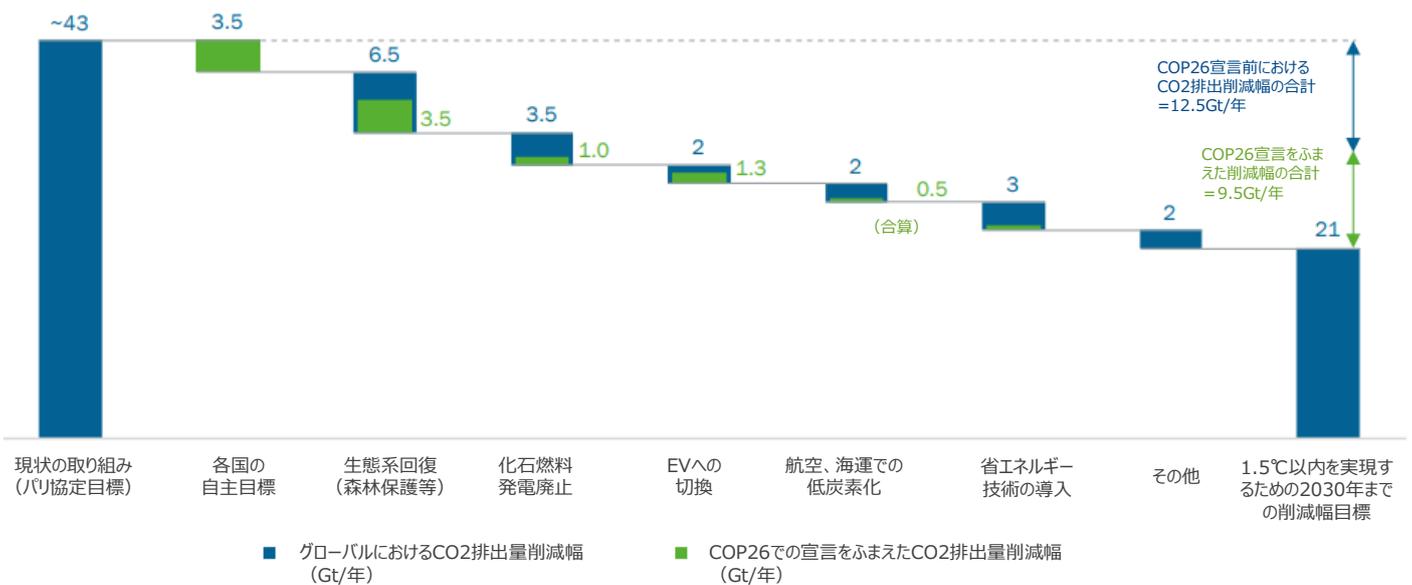


メタンガスの排出を減らす技術の推進

2021年12月末現在

出所：各種資料よりBNPパリバ・アセットマネジメント作成

グローバル・ネット・ゼロを実現するための試算



2021年11月末現在

出所：Energy Transitions Commission, November 2021よりBNPパリバ・アセットマネジメント作成

COP26で採択された石炭火力発電に関する声明は「石炭火力発電の段階的廃止」までは踏み込むことができませんでした。それでもなお、50カ国以上の国や地域が賛同した「石炭火力発電からの移行」という声明^{*1}は再生可能エネルギー推進に更なる追い風をもたらすと考えています。但し、世界最大の石炭産出国である中国とインドはこの声明に賛同しませんでした。両国ともに再生可能エネルギーへの移行に向けた野心的な目標を立てています。

債券や株式の投資家はこれらの投資機会を理解するとともに、気候変動の物理的リスクおよび移行リスクの両面をより注視する必要があります。実際、環境リスクを経済リスクとしてとらえるためのより詳細な情報と方法論が重要であり、2022年に具現化することが必要です。そのためには、気候変動金融リスクフォーラム^{*2}が開発した気候関連の開示情報をダッシュボード化するツールが役立つことでしょう。インパックス・アセットマネジメントは当該ツールの開発に協力しています。

カーボン・プライシングは、経済活動によって生じる環境コストを明確にし、ネット・ゼロ達成のための技術への投資を促進するための価格シグナル効果^{*3}を提供する仕組みであると考えます。カーボン・プライシングはすでに世界40カ国以上で導入されており、世界の排出量の20%強に相当します^{*4}。輸入品の国境炭素税に関するEUの提案は、EUのみが経済的利益を受けることを阻止するためにも、他の地域でのカーボン・プライシング制度導入の引き金となるでしょう。

各国がカーボン・プライシングを導入するにあたり、国連の承認は必要ありません。COP26において国や企業の間で排出権取引の枠組みが合意されたことで、国際的な炭素市場に進展が見られました。これが熱帯雨林の保全など自然環境問題解決の資金源となり得ます。

ポイント2．生物多様性への注目

自然環境の破壊は進み、もはや回復が困難になる水準に近づいており、何も行動を起こさないことによるコストは莫大なものとなります。グローバル経済の半分以上が自然に依存しているだけでなく*5、（CO2の吸収源である）熱帯雨林のような自然を基盤にした解決策は2030年までに*6必要とされるCO2排出削減量の最大3分の1の削減に貢献できます。

自然の脆弱性に対する意識の高まりや気候変動への取り組みとの関連性に基づき、生物多様性や森林破壊停止への取り組みがCOP26で合意されたことで、農業や食料が注目を浴びています。農業や食料は世界のCO2排出量の26%*7を占めるなど、生態系破壊に甚大な影響を及ぼしています。特に、2022年5月に中国で行なわれる生物多様性条約第15回締結国会議（COP15）第2部に注目が集まる中、これらの問題は2022年に投資家から更に注目を集めると考えます。

金融業界ではすでに生物多様性の喪失に伴うリスクに目を向けています。インパックス・アセットマネジメントが設立以来サポートしてきたTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）では、生物多様性の喪失への脅威を理解するためのプロトコルを作成し、その影響を測定、更なる生物多様性の喪失を回避するための指標を開発しています。2022年もインパックス・アセットマネジメントは企業との対話（エンゲージメント）や投資プロセスを通じて、また主要投資テーマとして自然資本と生物多様性の発展を促進することを目的とした自然資本インベストメント・アライアンスの一員としても生物多様性の保全に引き続き注力します。

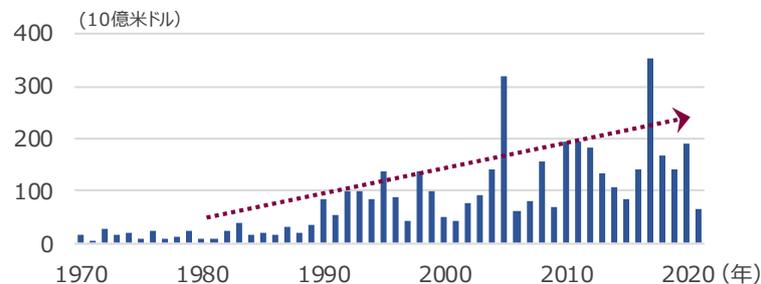
投資機会は拡大し続けています。インパックス・アセットマネジメントは水処理や水インフラ、汚染管理、持続可能な食料や農業などの分野で自然資本の利益をもたらすソリューションの更なる技術革新を見込んでいます。

2021年に起きた自然災害の事例



米国コロラド州では9月観測史上最高気温を観測した3日後に降雪

異常気象による災害の被害額推移 （グローバル全体、1970-2021年）



2021年12月末現在
出所：Swiss RE InstituteよりBNPパリバ・アセットマネジメント作成

44兆米ドル（約5,000兆円）

グローバル全体のGDP合計額の半分以上を超える価値の自然資本が損なわれる恐れがある。

（出所：世界経済フォーラム、2020年現在）

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の発足について

- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の生物多様性版。企業や金融機関が自然資本への依存度や影響を評価、管理、報告するための枠組みを作るための組織。
- 2021年6月に正式発足しており、2023年までに枠組みを完成させる予定。
- TCFDは2021年10月時点で、89カ国、2,600以上の企業、政府、国際機関、民間団体が賛同しており*8、気候変動リスクを分析する上でのスタンダードとなっている。

2021年12月末現在
出所：各種資料よりBNPパリバ・アセットマネジメント作成

*1 Global Coal to Clean Power Transition Statement, 4 November 2021:

<https://ukcop26.org/global-coal-to-clean-powertransition-statement/>

*2 気候変動金融リスクフォーラム：英イングランド銀行傘下の機関等によって立ち上げられた組織。英国の金融機関などに対して、気候変動リスクに対してどのように取り組むべきか指針を公表している。

*3 価格シグナル効果：企業等は炭素税の支払いを回避するために限界削減費用（炭素の削減量を追加するのに要するコスト）が炭素価格と等しくなる水準まで代替技術の導入を進めることを選択すると期待される効果

*4 World Bank Carbon Pricing Dashboard, 30 November 2021: Carbon Pricing Dashboard | Up-to-date overview of carbon pricing initiatives (worldbank.org).

*5 World Economic Forum, 2020: WEF_The_Future_Of_Nature_And_Business_2020.pdf (weforum.org).

*6 UN Global Compact, 2021: Nature-Based Solutions | UN Global Compact.

*7 Our World in Data, University of Oxford, 2019, Food production is responsible for one-quarter of the world's greenhouse gas emissions - Our World in Data

*8 2021 Status Report, October 2021: TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年2月15日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年2月15日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

* 上記は2021年12月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。